

平成24事業年度

財務レポート



国立大学法人 長崎大学

目次

国立大学法人会計のしくみ	… 1
決算の概要	… 3
財務諸表の関連図	… 4
貸借対照表の概要	… 5
損益計算書の概要	… 8
キャッシュ・フロー計算書の概要	… 14
利益の処分に関する書類の概要	… 15
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	… 16
決算報告書の概要	… 17
主な財務指標	… 19

財務レポートの作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することとされており、財務諸表等は官報及び本学のホームページで公表しているところです。

HPアドレス(<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/index.html>)

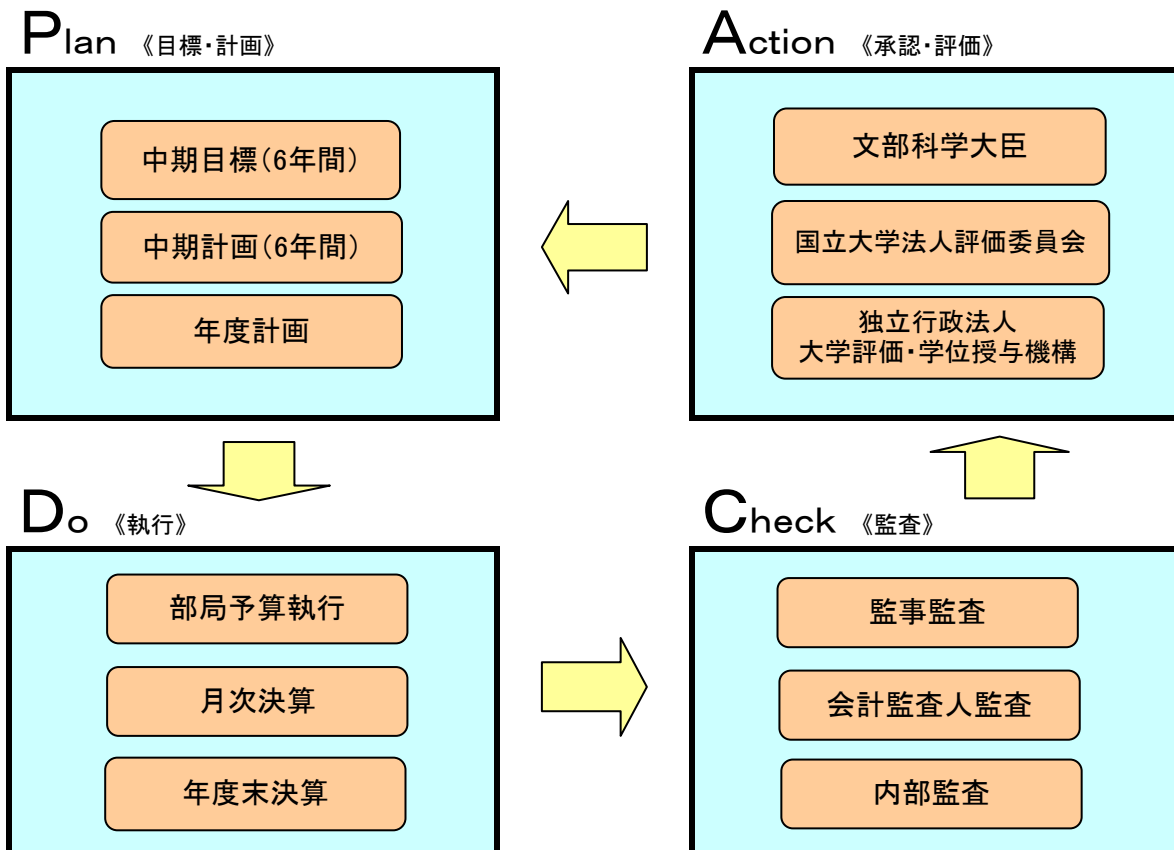
国立大学法人は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っています。
本基準は企業会計に準拠しているとはいえ、多少異なる特徴的な会計処理を行っていることから、公表されている財務諸表だけでは、財政状態及び運営状況を理解し難い面があります。

そこで、この財務レポートにて、公表している財務諸表をなるべくわかりやすく解説し、ご理解いただくことを目的として作成いたしました。

国立大学法人長崎大学 財務部

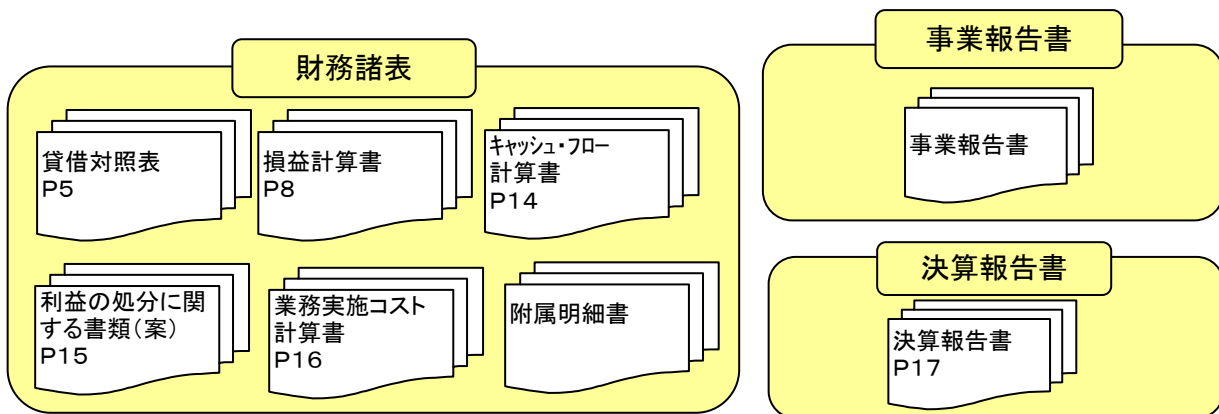
国立大学法人会計のしくみ ①

- ・国立大学法人は、大学の基本理念や特性を踏まえた6年間の中期目標を達成するため、具体的に計画した中期計画及び年度計画に基づいて大学運営を行っています。
- ・国立大学法人は、国立大学法人会計基準を基に各会計処理を行っており、複式簿記を採用しています。その結果として財政状態や運営状況を明らかにした財務諸表を年度末に作成しています。
- ・作成された財務諸表は、事業報告書及び決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けた後、6月末日までに文部科学大臣へ提出します。
- ・文部科学大臣は、提出された財務諸表等の承認を行います。また、中期目標に掲げた目標を達成するための中期計画及び年度計画が遂行されているかを総合的に評価します。



【年度末決算時に必要な提出書類】

毎事業年度終了後、文部科学大臣へ提出する書類は下記のとおりです。



国立大学法人会計は、企業会計とは多少異なる会計処理を行っており、通常の運営を行った場合、損益が均衡する仕組みとなっております。以下で主な特徴を説明します。

1. 受け入れたものは、一度負債として計上される！

受け入れを行った運営費交付金、学生納付金、補助金、寄附金、受託研究費等は、すぐに損益計算書上の「収益」とはなりません。

本学が、国や学生、寄付者の皆様に対して、サービスの提供等、行わなければならない「義務」を負ったということから、貸借対照表上の「負債（流動負債）」として計上します。

（流動負債例：運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務 等）

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
	《流動負債》
《流動資産》	授業料債務
現金及預金	100
100	純資産

《仕訳例》 現金及預金100 / 授業料債務100

2. 資産を取得したら、流動負債から固定負債へ振り替える！

資産を購入した時には、受け入れ時に流動負債として計上した〇〇債務を、固定負債である資産見返〇〇へ振り替えます。

（固定負債例：資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金 等）

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具器具備品	資産見返運営費交付金等
0 → 60	0 → 60
《流動資産》	《流動負債》
現金及預金	授業料債務
100 → 40	100 → 40
	純資産

《仕訳例》 工具器具備品60 / 現金及預金60
 授業料債務60 / 資産見返運営費交付金等60

3. 資産の減価償却や費用の発生に併せて負債の収益化を行う！

固定負債の収益化！

資産取得時において、固定負債に振り替えたもの（資産見返〇〇負債）は、資産価値を減少させる減価償却費と同額を収益勘定（資産見返負債戻入）へ振り替えます。

《仕訳例》 研)減価償却費10 / 減価償却累計額10
 資産見返運営費交付金等10 / 資産見返運営費交付金等戻入10

流動負債の収益化！

流動負債については、費用が発生した相当額を流動負債から収益勘定へ振り替えます。

（収益勘定例：運営費交付金収益、授業料収益、寄附金収益 等）

《仕訳例》 教)消耗品費40 / 現金及預金40
 授業料債務40 / 授業料収益40

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具・器具備品	資産見返運営費交付金等
60	60 → 50
減価償却累計額	
0 → ▲10	
《流動資産》	《流動負債》
現金及預金	授業料債務
40 → 0	40 → 0
	純資産

損益計算書

費用	収益
《経常費用》	《経常収益》
教育経費	授業料収益
(消耗品費)	0 → 40
0 → 40	
研究経費	資産見返運営費交付金戻入
(減価償却費)	0 → 10
0 → 10	

決算の概要

貸借対照表 P5

(単位:億円)

財政状態	資産	負債
	1,258	555
		純資産
		702

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、**財政状態**を明らかにするものです。

何がわかるの？

本学が、**今年度の3/31現在**で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果、**純資産**がどのようになっているのかわかります。

損益計算書 P8

活動状況	費用	収益
	488	488
	当期総利益	
	0	

損益計算書って何？

損益計算書とは、一会計期間における本学の**運営状況**を示したものです。

何がわかるの？

金額面から見た今年1年間の活動内容がわかります。

《例》

- ・費用では教育経費でいくら使用したのか？
- ・収益では授業料収益をいくらあげることが出来たのか？
- ・最終的には損益均衡を原則としつつも自助努力によりあげた利益額がわかります。

キャッシュ・フロー計算書 P14

資金の流れ	業務活動	71
	投資活動	▲ 51
	財務活動	▲ 28
	資金増加・減少額	▲ 8
	資金期首残高	44
	資金期末残高	35

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間におけるキャッシュ(お金)のフロー(流れ)を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 P16

国民負担	業務に要したコスト	控除額
	510	▲ 324
	業務実施コスト	185

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

決算報告書 P17

	予算額	決算額	差額	
収入・支出の状況	収入	518	522	4
	支出	518	497	▲ 20
	差額	0	24	24

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。
年度計画時に立てた収入と支出の見込額(予算額)がどのような結果(決算額)であったかを示したものです。

何がわかるの？

計画(予算)に対する結果(決算)や、予算区分に応じた**執行状況**がわかります。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表

資 産	負 債
125,807	55,564
	純資産
	70,243
現金及び預金 (定期預金除) 3,562 (内数)	当期未処分利益 7 (内数)

キャッシュ・フロー計算書

資金期首残高	4,403
業務活動	7,195
投資活動	▲ 5,187
財務活動	▲ 2,849
資金期末残高	3,562

損益計算書

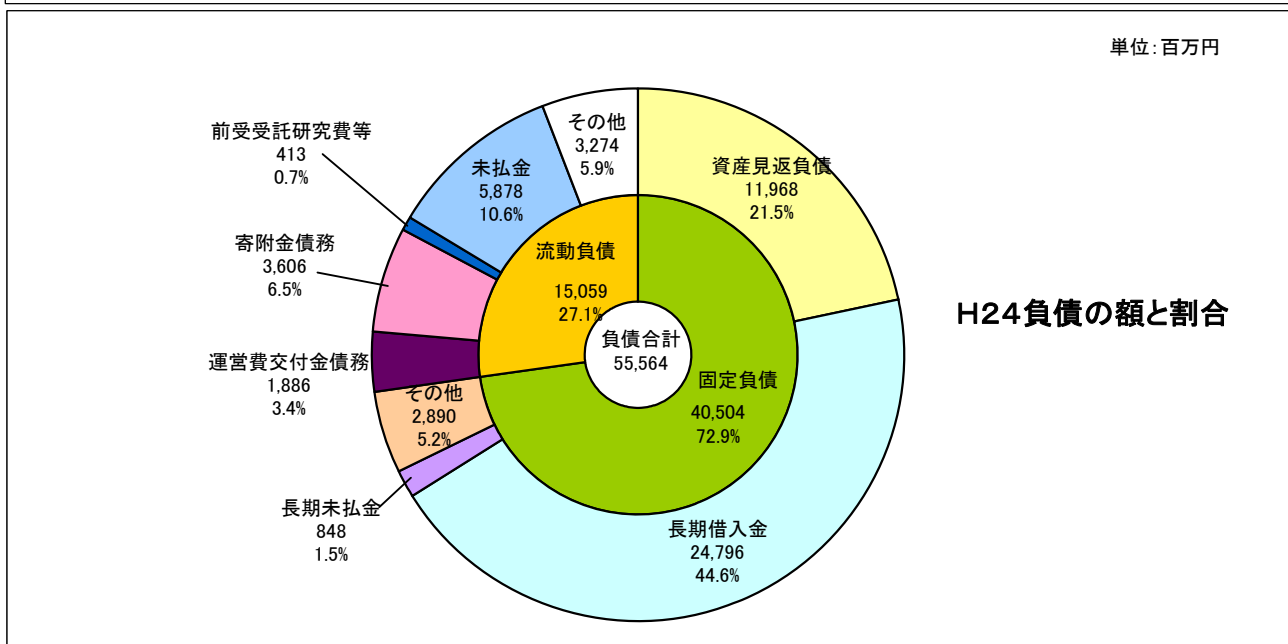
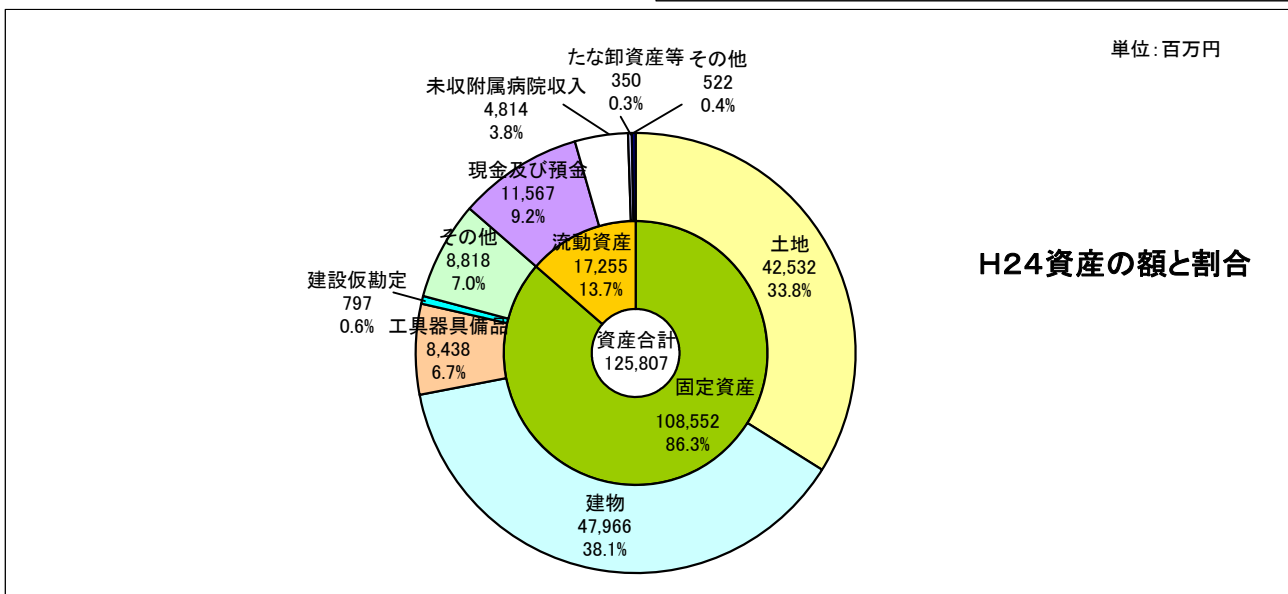
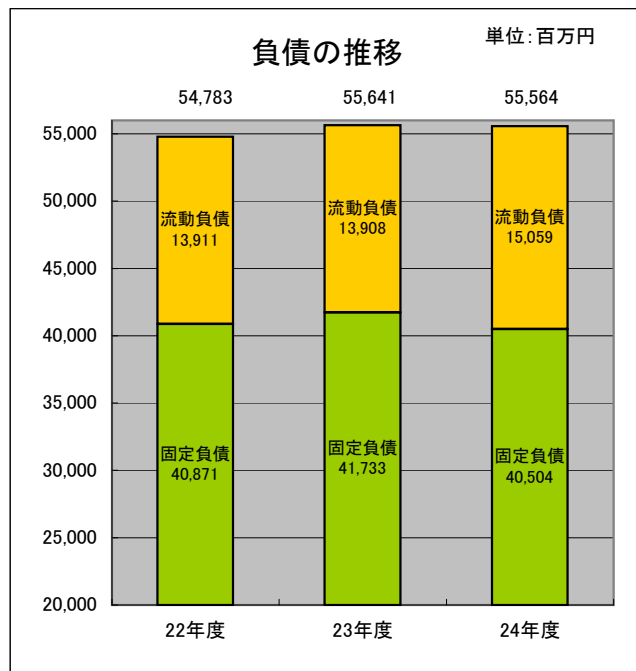
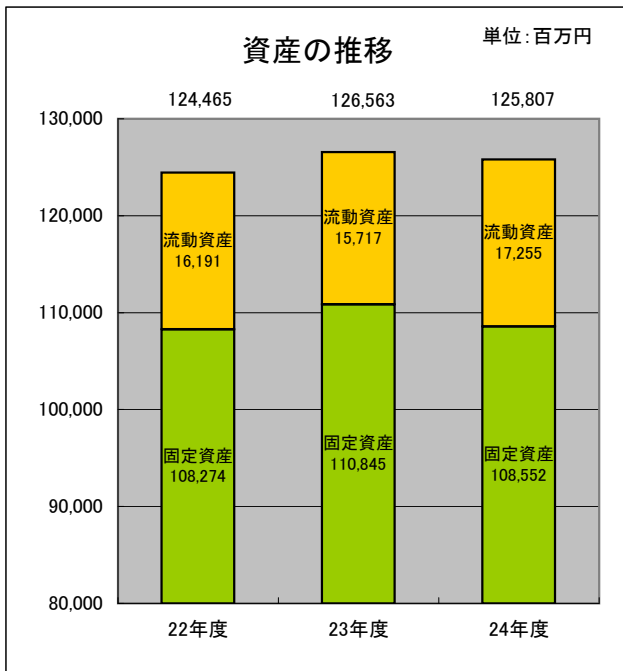
経常費用+臨時損失	経常収益+臨時利益
48,824	48,768
	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入) 32,466 (内数)
【当期総利益】	目的積立金等取崩額
7	62

業務実施コスト計算書

損益計算書の費用	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入)
48,824	32,466
損益外減価償却・機会費用等	業務実施コスト
2,205	18,562

利益処分に関する書類(案)

利益処分類	7
・積立金	0
・目的積立金	7



貸借対照表の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

資産の部	125,807 百万円	▲ 756 百万円 減少
-------------	--------------------	---------------------

土地	42,532 百万円	0 百万円
建物	47,966 百万円	▲ 1,031 百万円 減少
工具器具備品	8,438 百万円	▲ 1,276 百万円 減少

◎土地・建物・工具器具備品とは、本学が行わなければならない教育・研究・診療等の事業に必要な基盤となる資産のことです。

・建物については、病院再開発事業(給水センター新営 外)、環境科学部改修、業務達成基準を適用した学内プロジェクト(グローバル教育・学生支援棟新営)、附属図書館改修などの事業を行ったことによる増加があった一方で、除却処理及び減価償却による減少により、最終的には減少しました。

・工具器具備品については、新規資産取得による増加がありましたが、除却処理及び減価償却による減少により、最終的には減少しました。

現金及び預金	11,567 百万円	1,658 百万円 増加
--------	------------	--------------

◎貸借対照表に計上される現金及び預金(3/31現在)は、翌期に支払いに充てる予定の未払金と寄附金等の外部資金の繰越額がそのほとんどを占めています。

・平成24年度は、運営費交付金債務の繰越額が増加したこと、寄附金収入の増加やPRD債券による寄附受入等により寄附金債務の繰越額が増加したことにより、大幅に増加しました。

負債の部	55,564 百万円	▲ 77 百万円 減少
-------------	-------------------	--------------------

資産見返負債(「資産見返運営費交付金等」など)	11,968 百万円	748 百万円 増加
-------------------------	------------	------------

◎資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得した際に、運営費交付金債務等の財源ごとに計上されている流動負債(〇〇債務)が取り崩されて計上される固定負債のことです。なお、この負債は減価償却が行われる際、減価償却費(費用)と同額が取り崩され資産見返負債戻入(収益)へと計上されます。この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。

長期借入金	24,796 百万円	▲ 908 百万円 減少
-------	------------	--------------

◎借入金とは、法人化以降、病院の再開発事業を行うにあたり、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。3/31現在の債務残高(元本)が長期借入金として計上されていますが、翌期に返済を行う額は流動負債(「一年以内返済予定長期借入金」※P5では「その他」に計上)へ計上されています。

・平成24年度は、病院再開発事業(中央診療棟改修等)に係る借入による増加があった一方で、翌期の返済予定額を流動負債に振り替えたことにより、最終的には減少しました。

運営費交付金債務	1,886 百万円	1,183 百万円 増加
----------	-----------	--------------

◎国から運営費交付金を交付されたときは、本学が行うべきサービスの提供等を任されたものとして、その相当額を運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えることになっています。

・平成24年度は、業務達成基準を適用した学内プロジェクトによる繰越額の増加やH24年度補正予算(復興関連事業)の繰越等により、大幅に増加しました。

寄附金債務	3,606 百万円	515 百万円 増加
-------	-----------	------------

◎寄附者から寄附を受けたときは、その寄附目的の達成を任されたものとして、その相当額を寄附金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えることになっています。

・平成24年度は、寄附金収入の増加やPRD債券による寄附受入等により増加しました。

損益計算書の概要

損益計算書って何？

損益計算書とは、一会計期間における本学の運営状況を示したものです。

何がわかるの？

金額面から見た今年1年間の活動内容がわかります。

費用では教育経費でいくら使用したのか、収益では授業料収益をいくらあげることが出来たのか等です。最終的には損益均衡を原則としつつも、自助努力によりあげた利益額がわかります。

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	費用			収益			
	平成23年度	平成24年度	増減額	平成23年度	平成24年度	増減額	
〈経常費用〉	48,345	48,726	381	〈経常収益〉	49,115	48,753	▲ 362
業務費	46,375	46,885	510	運営費交付金収益	15,614	13,800	▲ 1,814
教育経費	1,889	2,407	518	学生納付金収益	4,960	5,139	179
研究経費	3,621	3,575	▲ 46	附属病院収益	22,538	23,920	1,382
診療経費	14,218	14,325	107	受託研究等収益等	1,481	1,567	86
教育研究支援経費	434	525	91	寄附金収益	860	790	▲ 70
受託研究費等	1,466	1,565	99	施設費収益	301	194	▲ 107
役員人件費	113	114	1	補助金等収益	1,273	1,108	▲ 165
教員人件費	13,230	12,729	▲ 501	資産見返負債戻入	1,336	1,465	129
職員人件費	11,402	11,642	240	財務収益	6	14	8
一般管理費	1,361	1,263	▲ 98	雑益	740	752	12
財務費用	607	577	▲ 30	〈臨時利益〉	7	15	8
雑損	0	0	0	〈前中期目標期間繰越積立金取崩額〉	18	11	▲ 7
〈臨時損失〉	565	97	▲ 468	〈目的積立金取崩額〉	0	50	50
經常・臨時計	48,910	48,824	▲ 86	經常・臨時等計	49,141	48,831	▲ 310
総利益							
当期総利益	231	7	▲ 224				
費用・総利益合計				収益合計			
49,141				49,141			
48,831				48,831			
▲ 310				▲ 310			

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

【費用】

教育環境の充実や学生支援の強化を図ったこと等により「教育経費」が増加し、手術件数の増加等に伴う材料費の増加等により「診療経費」が増加しました。また、人件費については、「教員人件費」が国家公務員の給与改定臨時特例法に準じた給与削減(▲3.4億円)及び退職手当の減少(▲2.7億円)等により減少する一方で、「職員人件費」は前記給与削減(▲1.3億円)がなされたものの、医療スタッフの充実や処遇改善を図ったこと等により増加しました。その結果、「経常費用」総額で約487億円となり、対前年度比約3億円増加しました。

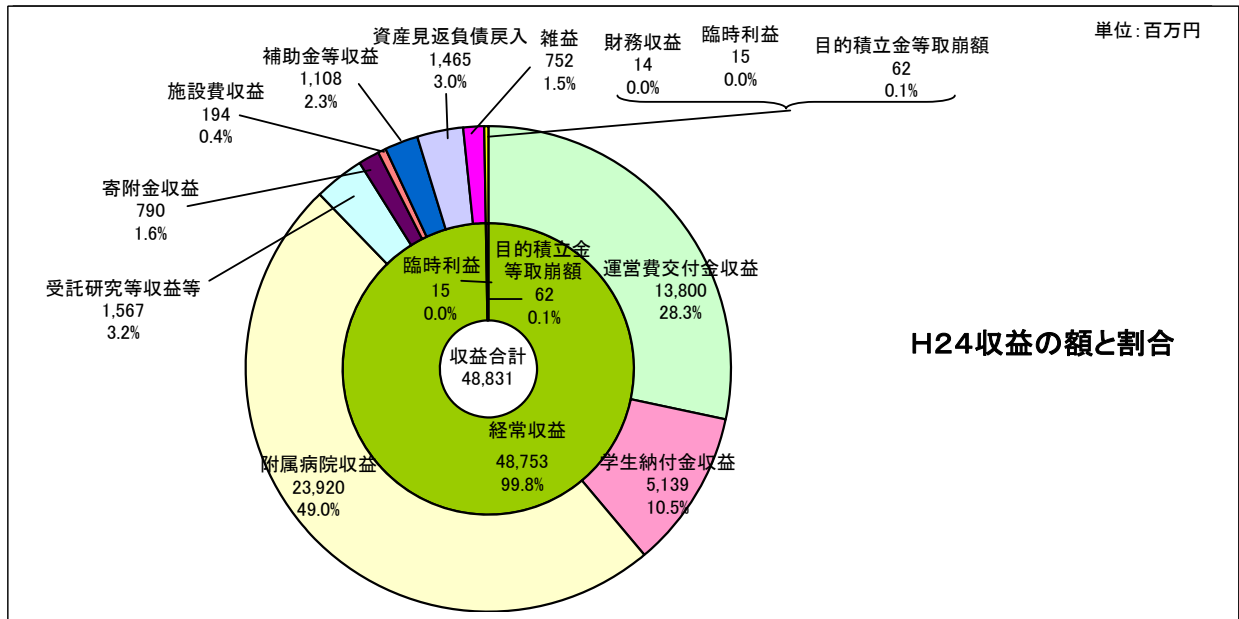
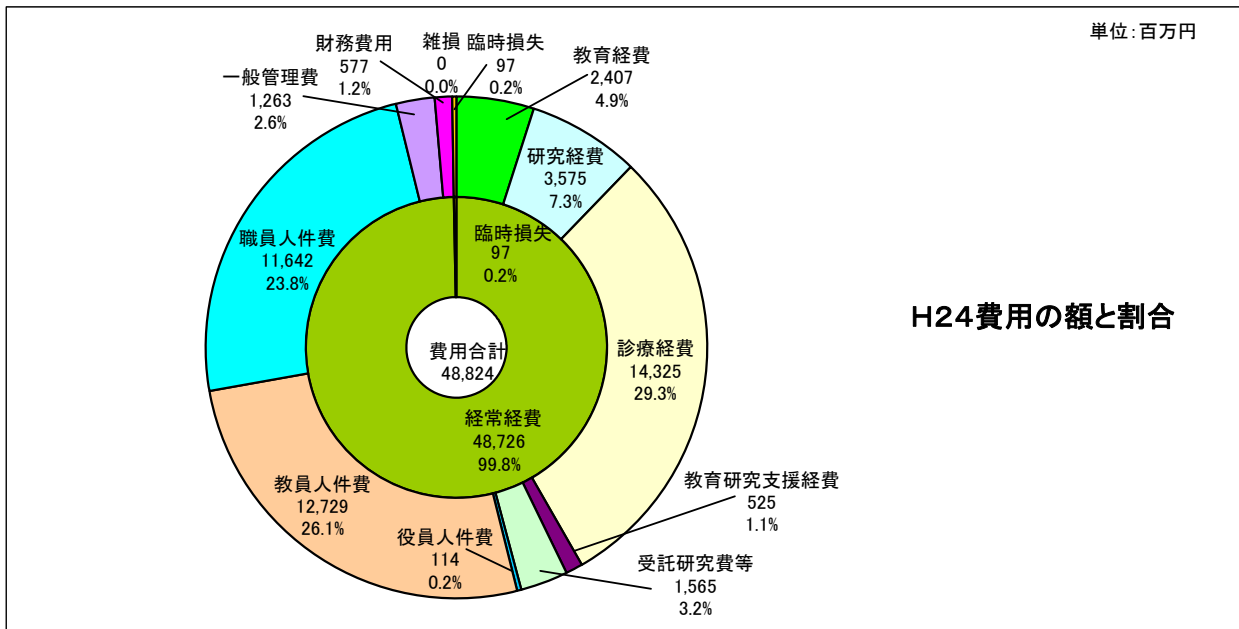
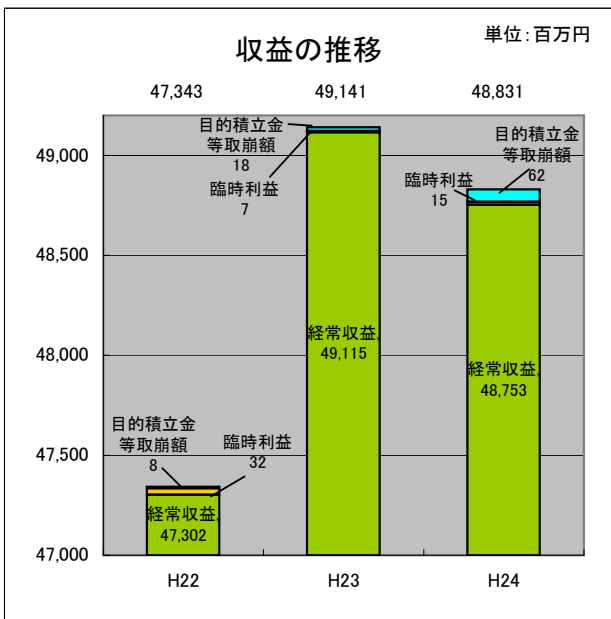
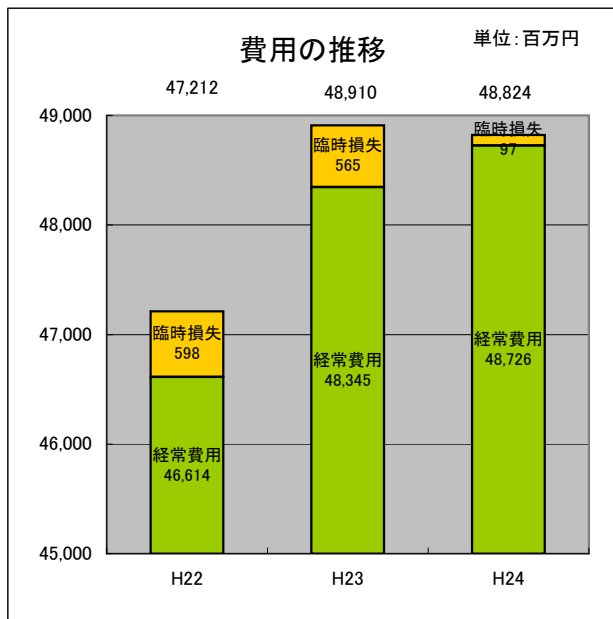
また、「臨時損失」については、病院再開発工事に係る撤去費や除却損が今年度は大きく減少したこと等により総額で約9千万円となり、対前年度比約4億円減少しました。

【収益】

病院の経営努力の結果「附属病院収益」が大きく増加したものの、運営費交付金については、国家公務員の給与改定臨時特例法に準じた給与削減相当額の減及び翌年度以降に亘るプロジェクト事業相当額の翌期繰越額の増に伴い「運営費交付金収益」が大きく減少したため、総額で約488億円となり、対前年度比約3億円減少しました。

【当期総利益】

収益と費用の差額7百万円が平成24年度の「当期総利益」となりました。



損益計算書の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

費用	48,824 百万円	▲ 86 百万円 減少
-----------	-------------------	--------------------

〈経常費用〉	48,726 百万円	381 百万円 増加
---------------	-------------------	-------------------

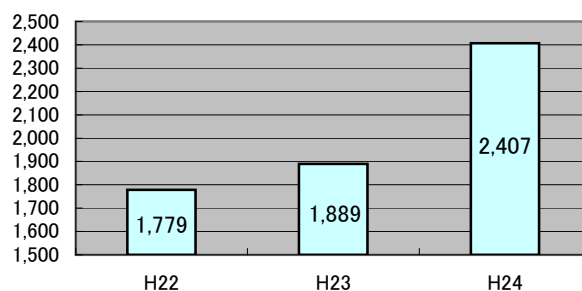
教育経費	2,407 百万円	518 百万円 増加
-------------	------------------	-------------------

◎教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要する経費のことです。

具体的には、入学試験、正課教育、就職準備活動、入・卒業式などがあげられます。

・教育経費において、グローバル教育・学生支援棟の竣工及び教育関係補助金の受入額が増加したこと等による消耗品費や備品費の増加、附属学校や環境科学部の改修に伴う撤去費及び修繕費等の増加、また、授業料免除枠の拡大等により奨学費が増加したことにより、大幅に増加しました。

教育経費の推移



研究経費

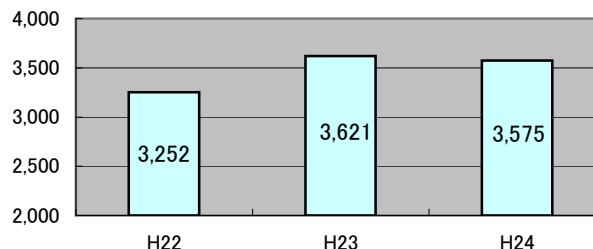
3,575 百万円

▲ 46 百万円 減少

◎研究経費とは、研究に要する経費のことです。

・研究経費においては、研究用資産の減価償却費の増加があったものの、建物の大型改修が少なかったことによる撤去費及び修繕費の減少、また、研究関係補助金等の受入額が減少したことによる消耗品費や備品費の減少等により、最終的には減少しました。

研究経費の推移



診療経費

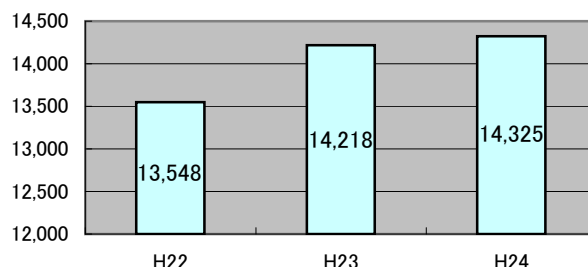
14,325 百万円

107 百万円 増加

◎診療経費とは、診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費のことです。

・附属病院については、建物の大型改修等が少なかったことによる修繕費の減少等があったものの、病院収益の伸びと連動した材料費等の増加や、前年度の病院再開発事業に伴う資産取得による減価償却費の増加等により、最終的には増加しました。

診療経費の推移



教育研究支援経費

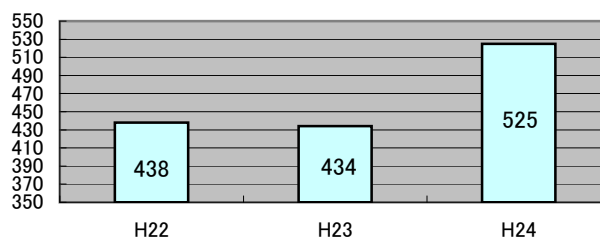
525 百万円

91 百万円 増加

◎教育研究支援経費とは、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置された施設において、学生や教員が利用するものの運営に要する経費のことです。
 本学では、附属図書館及び情報メディア基盤センターの運営に要する経費を計上しています。

・教育研究支援経費については、図書館改修に伴う撤去費及び修繕費、備品費の増加等により、大幅に増加しました。

教育研究支援経費の推移



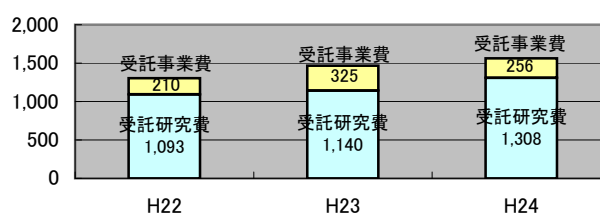
受託研究費等

1,565 百万円

99 百万円 増加

◎受託研究費等とは、受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことです。
 なお、この財源にて支給される給与等も含まれます。

受託研究費等の推移



役員人件費

114 百万円

1 百万円 増加

教員人件費

12,729 百万円

▲ 501 百万円 減少

職員人件費

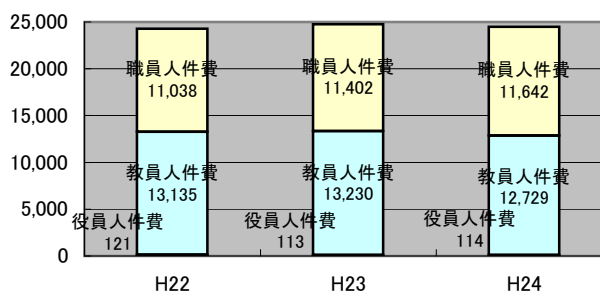
11,642 百万円

240 百万円 増加

◎人件費とは、役員、教員及び職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等のことです。
 なお、受託研究費等を財源として支払われる給与等は含みません。

・教員人件費については、給与改定臨時特例法に準じた給与削減及び退職手当の減少等により、減少しました。
 ・職員人件費については、前記給与削減により減少した一方で、附属病院の増収方策の一環とした医療スタッフの充実や処遇改善を図ったこと等により、最終的には増加しました。

人件費の推移



一般管理費

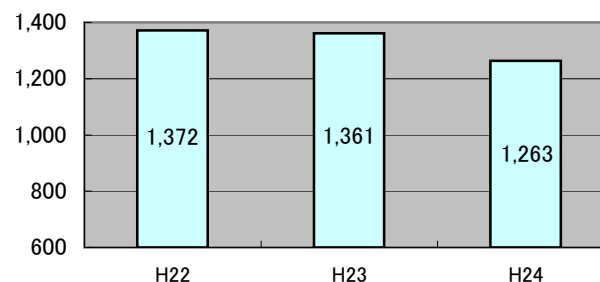
1,263 百万円

▲ 98 百万円 減少

◎一般管理費とは、大学全体の管理運営を行うために要する経費のことであり、他の区分に属さない経費は全て計上されます。

・平成24年度は、減価償却費の増加があったものの、業務改善の実施等による経費節減努力により最終的には減少しました。

一般管理費の推移



収益

48,831 百万円

▲ 310 百万円 減少

〈経常収益〉

48,753 百万円

▲ 362 百万円 減少

運営費交付金収益

13,800 百万円

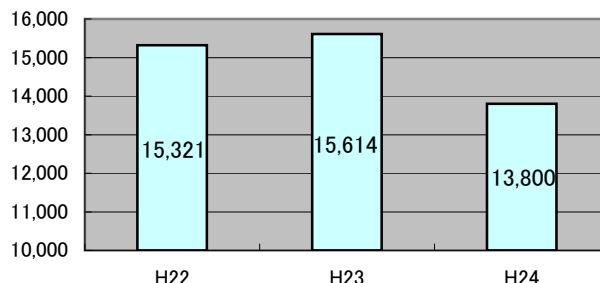
▲ 1,814 百万円 減少

◎運営費交付金収益とは、国から措置された運営費交付金について行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。

なお、運営費交付金収益は、国の予算措置額及び資産取得の状況が大きく影響します。

・平成24年度は、給与改定臨時特例法に準じた給与削減が行われたこと、運営費交付金の繰越がなされたことにより、大幅に減少しております。

運営費交付金収益の推移



学生納付金収益

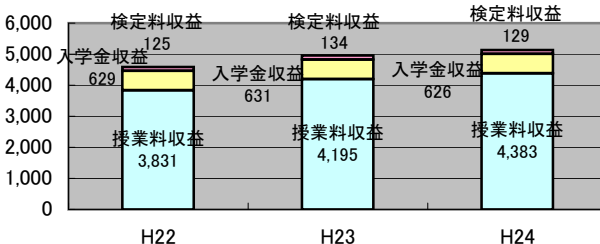
5,139 百万円

179 百万円 増加

◎学生納付金収益とは、学生からの授業料、入学料及び検定料について、行うべき事業をおこなったことにより収益として計上したものです。

なお、学生納付金収益は、学生からの納付状況及び資産取得の状況が大きく影響します。

学生納付金収益の推移



附属病院収益

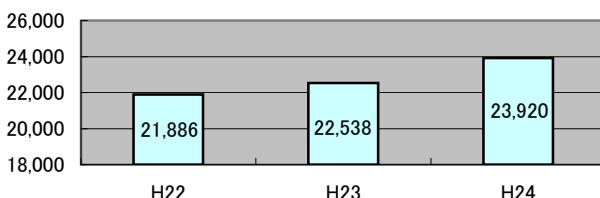
23,920 百万円

1,382 百万円 増加

◎附属病院収益とは、病院において診療行為を行ったことにより獲得した収益のことです。

・附属病院収益の増収方策の取り組みによる手術件数の増加や外来化学療法件数の増加、診療報酬改定による増加等により増加しました。

附属病院収益の推移



受託研究等収益等

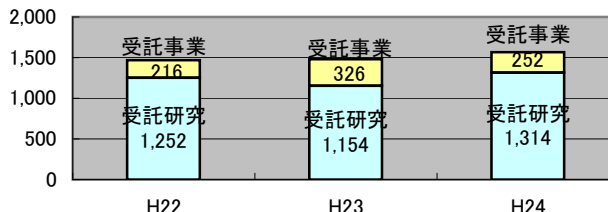
1,567 百万円

86 百万円 増加

◎受託研究等収益等とは、受託研究、共同研究及び受託事業により得られた収益のことです。

なお、受託研究等収益等は、受入状況が大きく影響します。

受託研究等収益の推移



寄附金収益	790 百万円	▲ 70 百万円 減少
◎寄附金収益とは、寄附金を財源として執行したもののうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
施設費収益	194 百万円	▲ 107 百万円 減少
◎施設費収益とは、国から措置された施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センターからの交付金により学内の各施設を整備した事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
補助金収益	1,108 百万円	▲ 165 百万円 減少
◎補助金収益とは、国や地方公共団体等から措置された補助金で行った事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。 なお、補助金収益は、受入額及び資産取得の状況が大きく影響します。		
資産見返負債戻入	1,465 百万円	129 百万円 増加
◎資産見返負債戻入とは、当期または前期以前において、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得したもののうち、当期に計上される減価償却費(費用)と同額が資産見返〇〇金(例:資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金等)から振り替えられて計上されたものです。 なお、この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。		
<臨時損失>	97 百万円	▲ 468 百万円 減少
<臨時利益>	15 百万円	8 百万円 増加
◎臨時損失及び臨時利益とは、大学本来の業務活動とは別に発生した損失及び利益のことです。 主に固定資産の売却や除却を行うことで発生します。		

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間におけるキャッシュ(お金)のフロー(流れ)を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		7,195
・運営費交付金収入	15,421	・原材料、商品又はサービスの購入による支出
・学生納付金収入	4,974	▲ 16,234
・附属病院収入	23,566	・人件費支出
・その他の収入	5,707	▲ 24,965
・預り科研費の純増加額	68	・その他の支出
		▲ 1,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 5,187
・施設費による収入	2,510	・固定資産取得による支出
・定期預金の払い戻しによる収入	8,500	▲ 5,211
・利息及び配当金の受取額	13	・定期預金預け入れによる支出
		▲ 11,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 2,849
・長期借入れによる収入	455	・国立大学法人財務・経営センター債務負担金の返済による支出
		▲ 584
		・リース債務の返済による支出
		▲ 910
		・長期借入金の返済による支出
		▲ 1,236
		・利息の支払額
		▲ 574
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)		▲ 841
V 資金期首残高		4,403
VI 資金期末残高(IV + V)		3,562

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー・・・通常業務の実施により生じた資金の出入りのことです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー・・・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資に伴う資金の出入りのことです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー・・・業務に必要な資金の調達及び返済に係る資金の出入りのことです。
- ・資金期末残高は、貸借対照表中の「現金及び預金」のうち定期預金を除いた額に一致します。

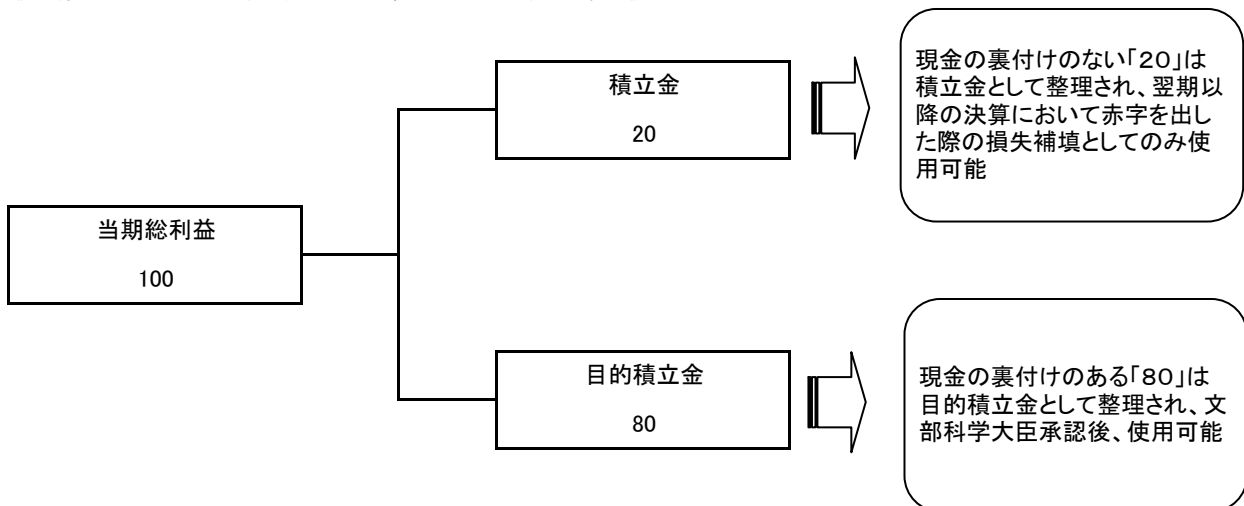
利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類(要約)

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処分利益	
当期総利益	7,160,682
II 利益処分量	
積立金	0
目的積立金	7,160,682

《当期総利益が100 そのうち現金の裏付けが80あった場合》



ココがポイント！！

当期総利益が全て、目的積立金になるわけではありません。
 当期総利益のうち、現金の裏付けがあり、翌期以降の事業に使用する予定があるものだけが目的積立金となります。
 例えば、病院の運営状況によっては、現金の残額が当期総利益を上回ることがあり、その場合、当期総利益が目的積立金の上限額となります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

業務に要したコスト		控除額	
・業務費用(損益計算計上額)		・自己収入等	
業務費	46,885	学生納付金収益	5,139
一般管理費	1,263	附属病院収益	23,920
財務費用	577	受託研究等収益	1,567
雑損	0	寄附金等収益	790
臨時損失	97	資産見返戻入(授業料・寄附金)	596
・損益外減価償却相当額等	2,227	財務収益	14
・引当外賞与増加見積額等	▲ 452	雑益	423
・機会費用	430	臨時利益	14
業務コスト 計	51,029	控除額 計	32,466
業務実施コスト(業務に要したコストー控除額)			18,562

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

この国民の皆様にご負担していただいたコストですが、H24.12.1現在の日本の総人口から算出すると・・・国民一人当たり約145円を負担していただいたこととなります。

- ・損益外減価償却相当額等
 ...
 国から出資された資産の減価償却費等は、病院に帰属する資産を除き損益計算書には計上されません。(純資産にて計上)
 しかし、最終的には国民の負担となっているものと判断し、今年度の費用相当額としてコストに計上したものです。
- ・引当外賞与増加見積額等
 ...
 運営費交付金を財源として支給される賞与及び退職給付費用については、引当処理を行わないため損益計算書には計上されません。しかし、最終的には国民の負担となっているものと判断し、前年度末と今年度末との差額を今年度要した費用相当額としてコストに計上したものです。
- ・機会費用
 ...
 機会費用とは、国の機関や地方公共団体等と本学相互間において無償使用等を行ったものについて、実際に必要であったと思われる相当額をコストに計上したものです。

決算報告書の概要

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。

何がわかるの？

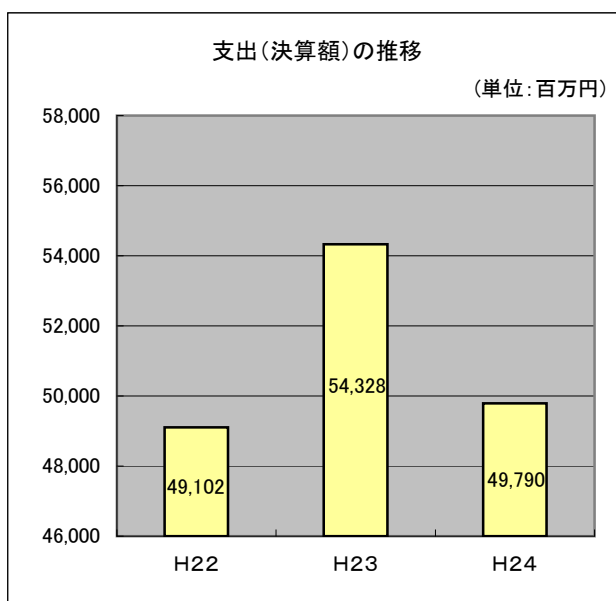
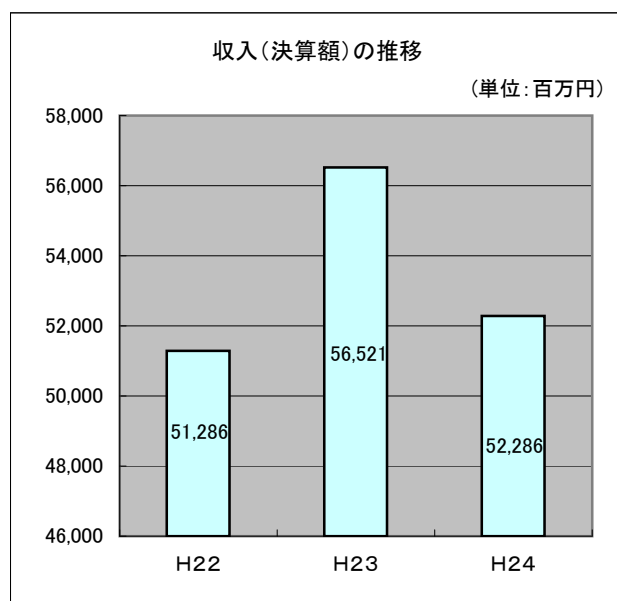
年度計画時に立てた収入と支出の**見込額(予算額)**がどのような**結果(決算額)**であったのかわかります。
また、各**予算区分**に応じた**収入及び支出の執行結果**を見ることが出来ます。

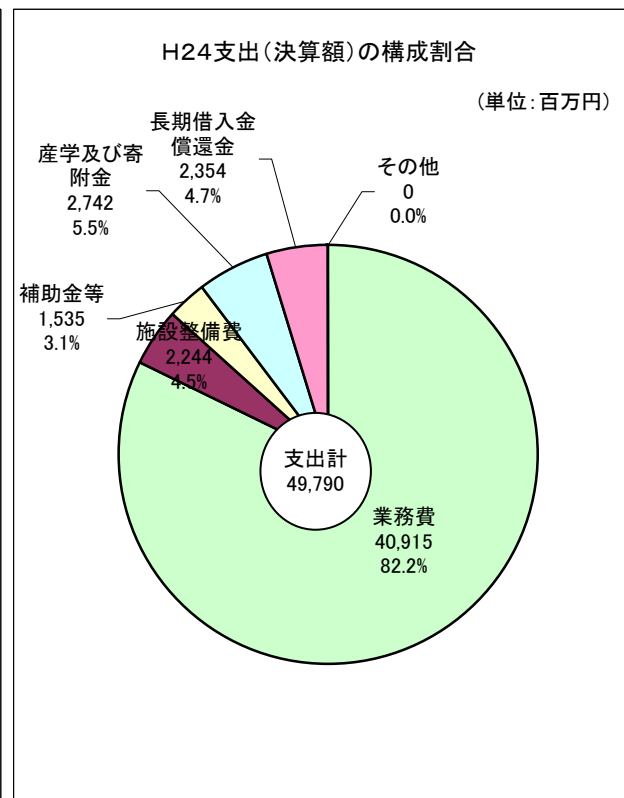
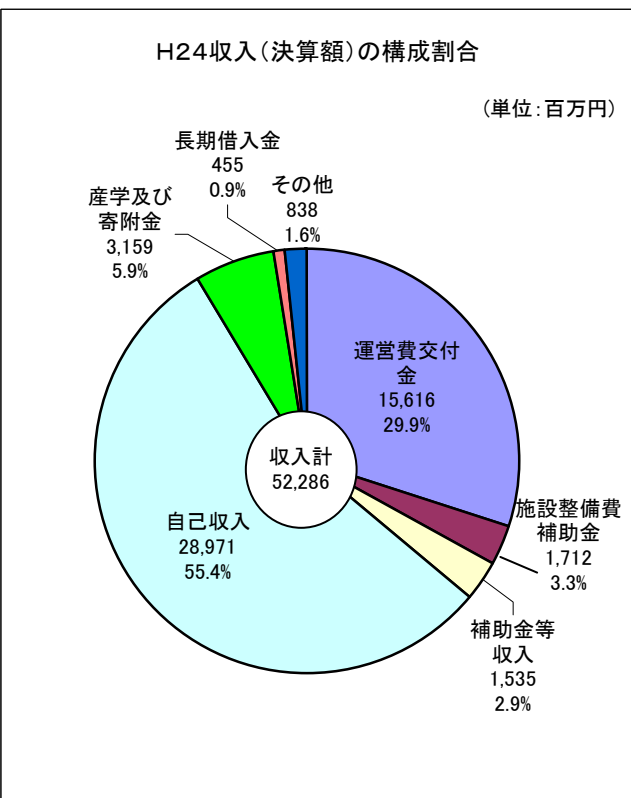
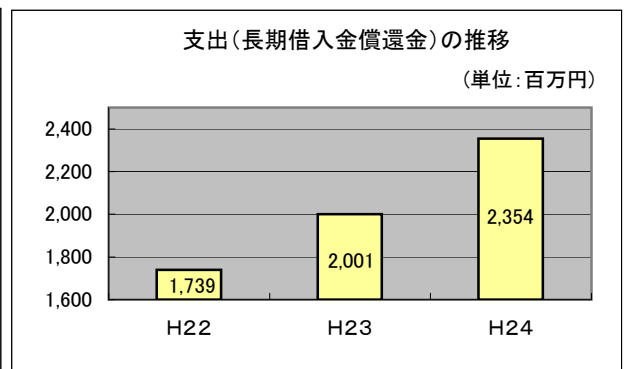
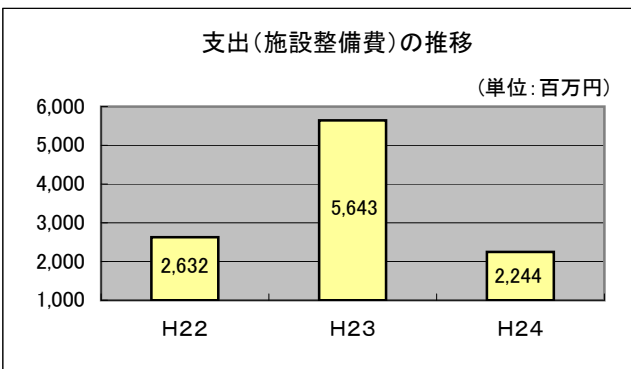
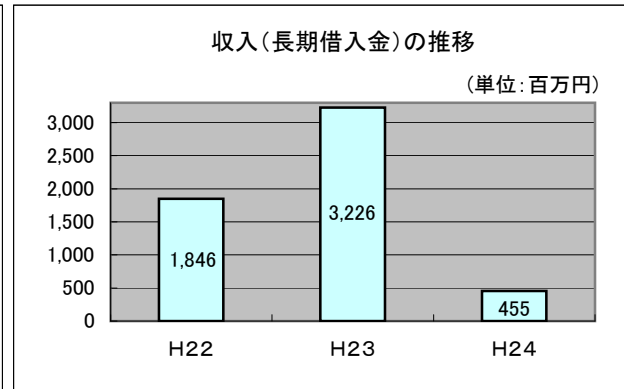
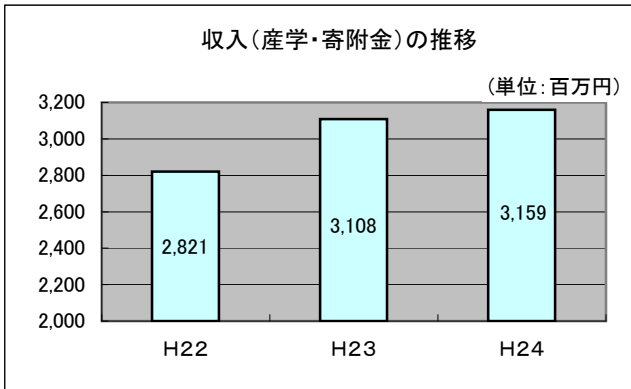
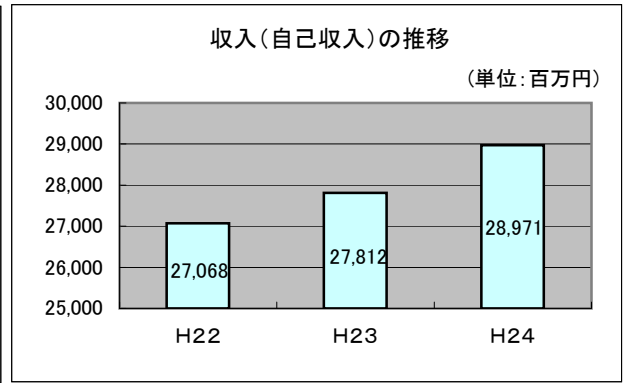
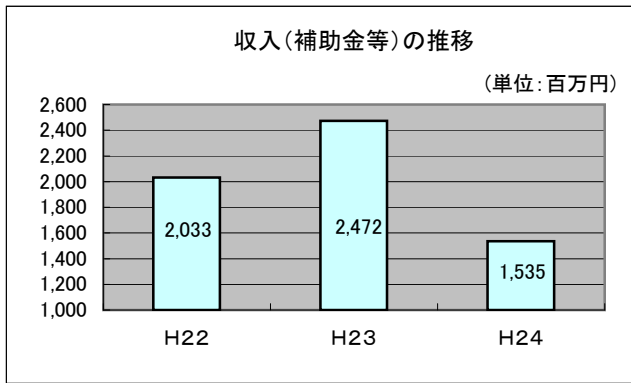
決算報告書(要約)

(単位:百万円)

収入	予算額	決算額	差額
運営費交付金	16,576	15,616	▲ 960
施設整備費補助金	2,985	1,712	▲ 1,273
補助金等収入	1,052	1,535	483
国立大学財務・経営センター施設費交付金	63	76	13
自己収入	27,783	28,971	1,188
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,391	3,159	768
引当金取崩	0	474	474
長期借入金収入	565	455	▲ 110
目的積立金取崩	410	288	▲ 122
計	51,825	52,286	461
支出	予算額	決算額	差額
業務費	42,404	40,915	▲ 1,489
施設整備費	3,614	2,244	▲ 1,370
補助金等	1,052	1,535	483
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,391	2,742	351
長期借入金償還金	2,364	2,354	▲ 10
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	51,825	49,790	▲ 2,035
収入－支出	0	2,496	2,496

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。





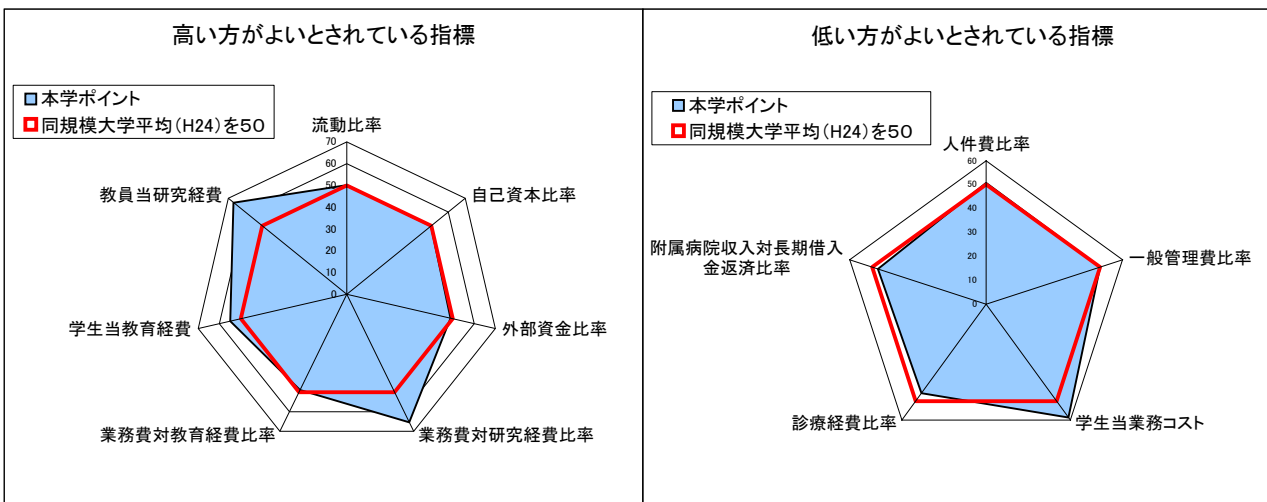
主な財務指標

No.	項目	算式	23年度	24年度	24年度 同規模大学 平均	指標の意味
【 高い方がよいとされている指標 】						
1	流動比率	流動資産/流動負債	113.0%	114.6%	114.2%	短期的な支払能力を示す指標。
2	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	56.0%	55.8%	55.9%	総純資産に対する自己資本を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。
3	外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益	4.8%	4.8%	4.9%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金による収益獲得割合が高い。
4	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	7.8%	7.6%	5.8%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。
5	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	4.1%	5.1%	5.2%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。
6	学生当教育経費	教育経費/学生実員5/1現在の員数	207千円	265千円	241千円	学生一人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生一人当たりの教育に要する経費が大きい。
7	教員当研究経費	研究経費/教員実員5/1現在の員数	3,190千円	3,103千円	2,318千円	教員一人当たりの研究規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。
【 低い方がよいとされている指標 】						
8	人件費比率	人件費/業務費	53.4%	52.2%	51.6%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
9	一般管理費比率	一般管理費/業務費	2.9%	2.7%	2.7%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
10	学生当業務コスト	業務コスト/学生実員	2,261千円	2,043千円	1,750千円	学生一人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が高いほど学生一人当たりにかかる業務コストが大きい。
11	診療経費比率	診療経費/附属病院収益	63.1%	59.9%	65.1%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。
12	附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)/附属病院収入	6.5%	7.7%	8.1%	病院収入に対する借入金の返済割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。

※「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成された次の25大学を指す。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※24年度において赤字で標記しているものは、前年度と比較して改善が見られた項目





本件に関する問い合わせ先

国立大学法人 長崎大学
財務部 財務企画課 財務戦略室 決算班

TEL 095-819-2054
FAX 095-819-2056
yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp